

中東情勢緊迫化による埼玉県内企業への影響調査

調査対象：県内企業 500 社

調査方法（期間）：アンケート方式（4 月 17 日～5 月 22 日）

回答企業：143 社（回答率 28.6%）

業種別内訳：製造業 72 社 非製造業 71 社

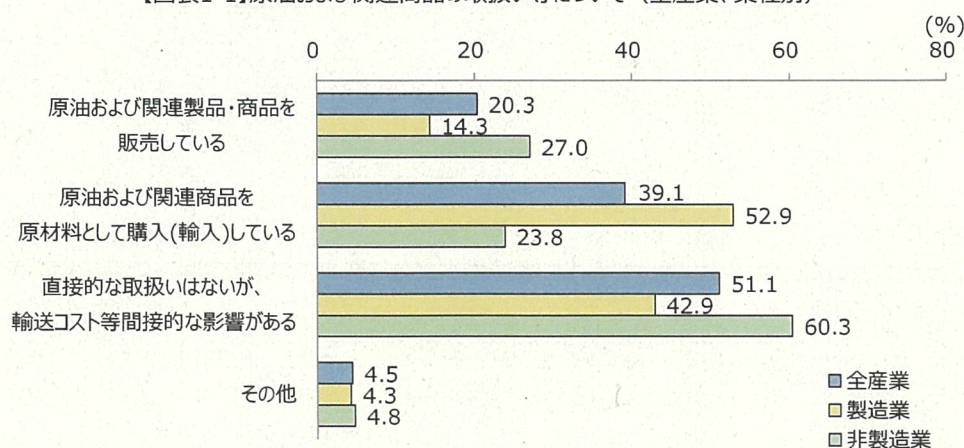
《 要 旨 》

- 当研究所では、米国、イスラエルによるイラン攻撃等によって発生する県内企業への影響についてアンケート調査を実施した。
- 回答企業のうち「原油や関連商品の販売」や「原材料として輸入している」など、中東情勢の影響を直接受けている企業は全体の約 5 割であることが判明した。
- 今後の中東情勢が業績に与える影響について、「非常に不安を感じている」と回答した割合は、57.7%、「やや不安を感じている」（37.9%）と合わせると 95.6%が不安を感じている。
- 影響する内容については、「原材料価格の上昇」（79.7%）が最も多く、次いで「取引先の動向への不安」（38.3%）、「為替変動コスト増」（31.6%）となっている。
- 現在検討・実施している対応については、「価格転嫁」（52.6%）が最も多く、次いで「在庫の確保」（42.9%）、「経費削減」（34.6%）となっている。
- 県内企業、特に中小企業において仕入価格の上昇に対してどう対応していくのか、そして賃上げや設備投資の原資をいかに確保していくのか、今後とも注視していきたい。

1. 原油および関連商品の取扱い等について

埼玉県内企業に対して、原油および関連商品の取扱い等について尋ねた（複数回答可）ところ、全産業では「原油および関連製品・商品を販売している」は 20.3%、「原油および関連商品を原材料として購入（輸入）している」は 39.1%となり、両方またはどちらかを回答した先は、50.3%と、約半数の企業が取引において中東情勢の影響を直接受ける形となっている。また、「直接的な取扱いはないが、輸送コスト等間接的な影響がある」と回答した先は 51.1%となっている。（図表 1-1）

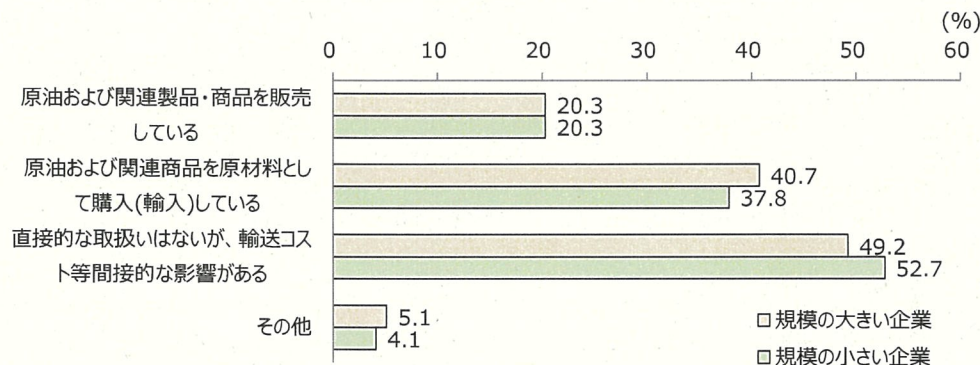
【図表1-1】原油および関連商品の取扱い等について（全産業、業種別）



業種別にみると、製造業では「原油および関連商品を原材料として購入（輸入）している」が52.9%、非製造業では「直接的な取扱いはないが、輸送コスト等間接的な影響がある」が60.3%と最も高くなっている。（図表 1-1）

また、規模別にみると、規模の大きい企業（従業員数 100 名以上）と規模の小さい企業（従業員数 100 名未満）ともに「直接的な取扱いはないが、輸送コスト等間接的な影響がある」がそれぞれ49.2%、52.7%と最も高くなっている。（図表 1-2）

【図表1-2】原油および関連商品の取扱い等について（規模別）

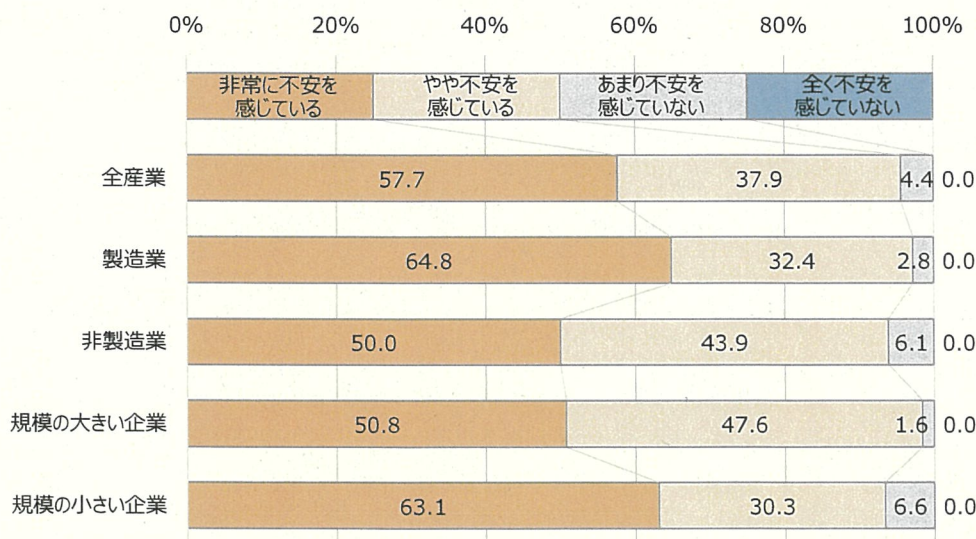


2. 今後の中東情勢が業績に与える影響について

(1) 不安の度合い

今後の中東情勢が業績に与える影響について、不安感を尋ねたところ「非常に不安を感じている」が最も多く57.7%となった。「やや不安を感じている」(37.9%)を合わせると95.6%を占めた。業種別で見ると、「非常に不安を感じている」は、製造業(64.8%)が非製造業(50.0%)より14.8%高くなっている。規模別で見ると、「非常に不安を感じている」は、規模の小さい企業(63.1%)が規模の大きい企業(50.8%)より12.3%高くなっている。（図表 2-1）

【図表2-1】今後の中東情勢が業績に与える影響の不安の度合いについて

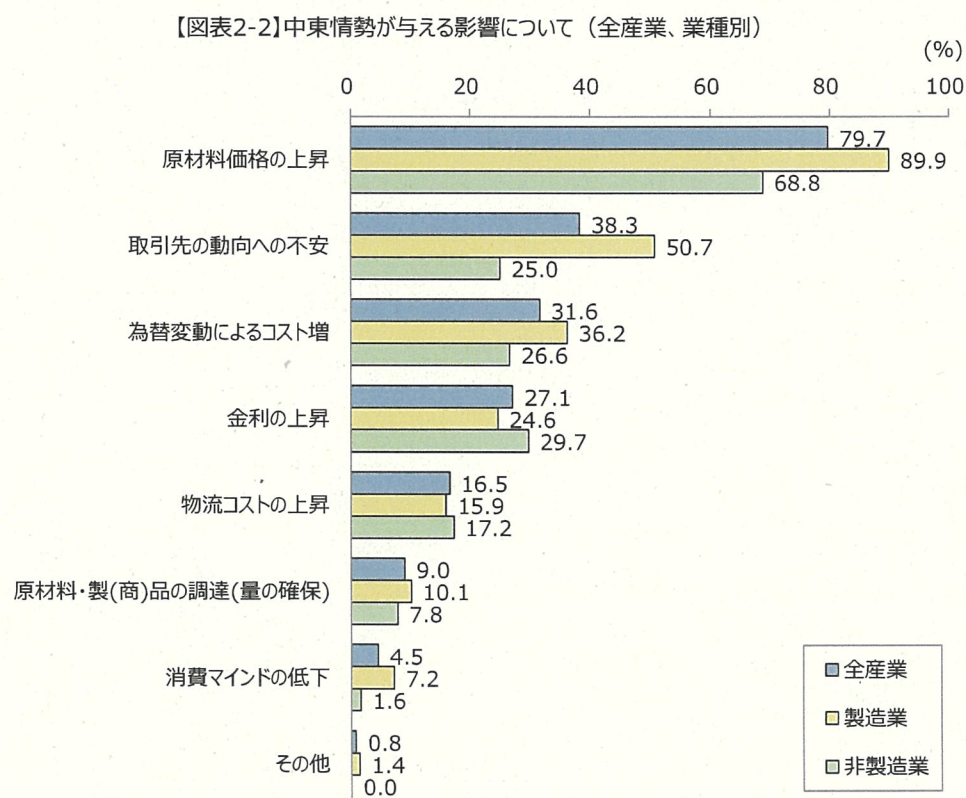


(2) 影響する内容

ア. 全産業、業種別

中東情勢が業績に与える影響の内容については、全産業では「原材料価格の上昇」(79.7%)が最も多く、次いで「取引先の動向への不安」(38.3%)、「為替変動によるコスト増」(31.6%)となっている。

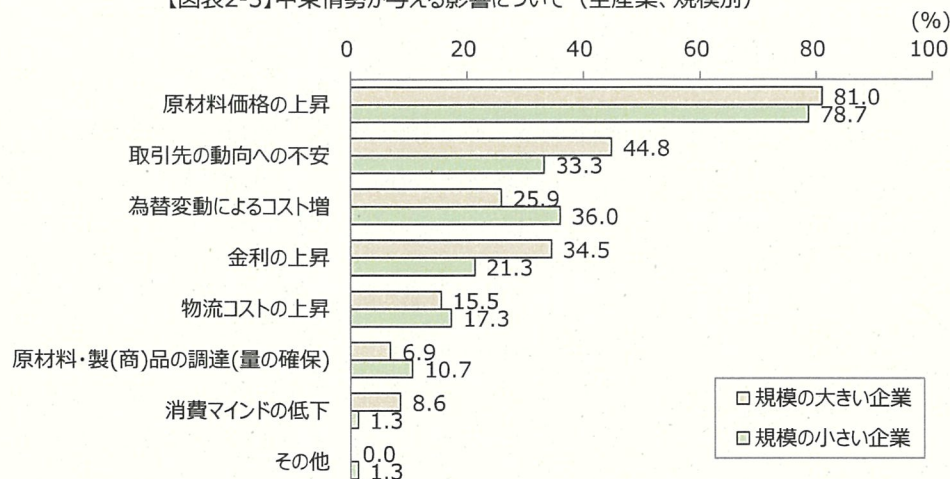
業種別にみると、製造業は「原材料価格の上昇」(89.9%)が最も多く、次いで「取引先の動向への不安」(50.7%)、「為替変動によるコスト増」(36.2%)となっている。非製造業は「原材料価格の上昇」(68.8%)が最も多く、次いで「金利の上昇」(29.7%)、「為替変動によるコスト増」(26.6%)となっている。(図表 2-2)



イ. 規模別

中東情勢が業績に与える影響の内容について規模別にみると、規模の大きい企業は「原材料価格の上昇」(81.0%)が最も多く、次いで「取引先の動向への不安」(44.8%)、「金利の上昇」(34.5%)となっている。規模の小さい企業は「原材料価格の上昇」(78.7%)が最も多く、次いで「為替変動によるコスト増」(36.0%)、「取引先の動向への不安」(33.3%)となっている。(図表 2-3)

【図表2-3】中東情勢が与える影響について（全産業、規模別）



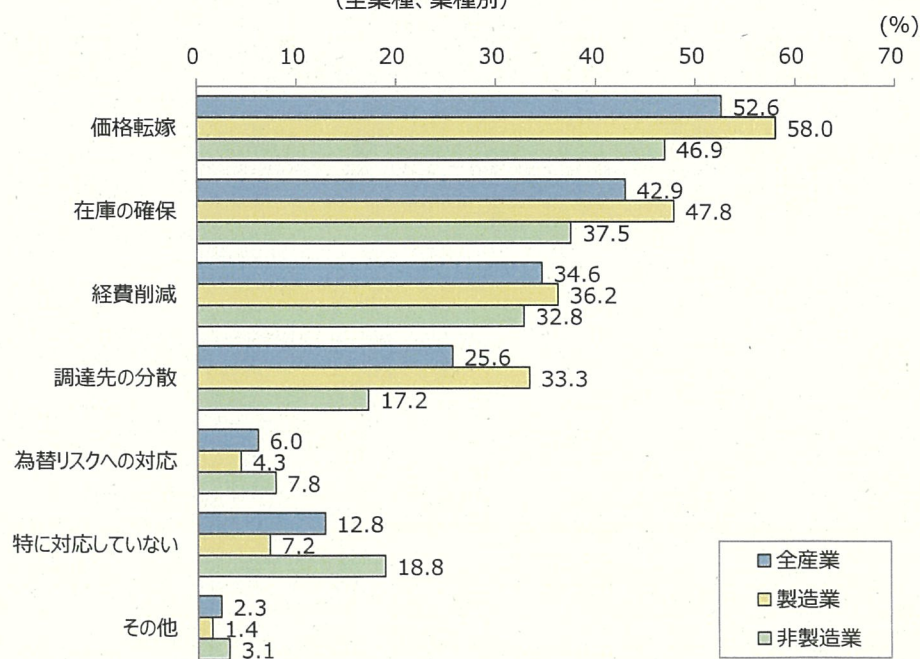
3. 国際情勢の変化に備えて、現在実施・検討している対応について

(1) 全産業、業種別

現在実施・検討している対応について、全産業では、「価格転嫁」(52.6%)、「在庫の確保」(42.9%)、「経費削減」(34.6%)の順になっている。

業種別にみると、上位3項目に順位の変更はないものの、いずれも製造業の割合が非製造業の割合を上回っている。(図表3-1)

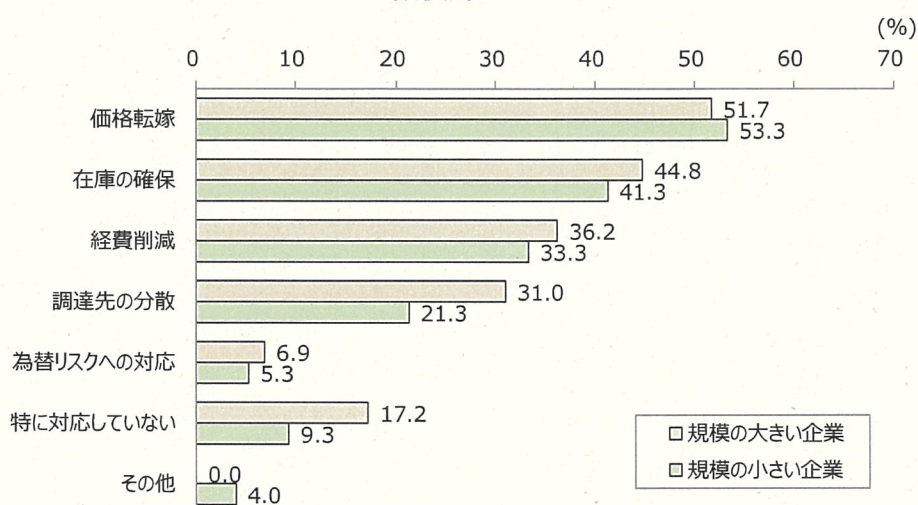
【図表3-1】国際情勢の変化に備えて、現在実施・検討している対応について
(全業種、業種別)



(2) 規模別

規模別にみると、「価格転嫁」は規模の小さい企業が規模の大きい企業の割合を上回っているが、その他の項目は規模の大きい企業が上回っている。特に、「調達先の分散」については、規模の大きな企業が小さな企業を大きく上回っている。(図表 3-2)

【図表3-2】国際情勢の変化に備えて、現在実施・検討している対応について
(規模別)



4. まとめ

今回の調査で、多くの企業が中東情勢に対して強い不安を抱えていることが確認できた。特に、製造業において原材料価格の上昇が強く懸念されており、先行きに対する不安がより強く表れている。

また、同時期に実施した企業経営動向調査(2026年4-6月期)における先行き(7-9月期)の結果を見ると、規模の小さい企業は、経常利益BSIは「悪い」超幅を拡大し、資金繰りBSIは「苦しい」超幅を拡大するなど、非常に厳しい経営局面におかれている。

本件調査後の6月には、米国とイランの間では戦争終結に向けた覚書が締結された。ただし、本稿執筆時点においてもホルムズ海峡の通行を始め中東情勢緊迫化の前に戻ったわけではなく、様々な不透明感が残存している。県内企業、特に中小企業において仕入価格の上昇等に対してどう対応していくのか、そして賃上げや設備投資の原資をいかに確保していくのか、今後とも注視していきたい。